

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 豊平製鋼株式会社

【英訳名】 TOYOHIRA STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 功 一

【本店の所在の場所】 札幌市西区発寒10条13丁目1番1号

【電話番号】 (011)661 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 三 田 広 志

【最寄りの連絡場所】 札幌市西区発寒10条13丁目1番1号

【電話番号】 (011)661 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 三 田 広 志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,285,739	8,044,979	7,678,877	12,110,952	14,520,697
経常利益 (千円)	435,997	1,593,614	1,645,777	896,938	2,028,776
中間(当期)純利益 (千円)	244,870	904,802	884,418	370,880	1,107,084
純資産額 (千円)	8,468,821	9,399,410	10,279,586	8,550,239	9,597,608
総資産額 (千円)	11,277,487	12,670,120	13,849,198	12,020,111	12,571,141
1株当たり純資産額 (円)	641.15	726.59	794.67	660.94	740.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.31	69.94	68.37	28.11	84.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.1	74.2	74.2	71.1	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,287	916,425	493,831	1,152,498	354,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,683	2,472,681	470,930	995,517	2,317,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,550	90,554	194,151	184,954	90,783
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	319,841	1,563,722	2,507,472	98,021	2,678,722
従業員数 (人)	254	250	241	253	247

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,137,446	7,903,285	7,538,987	11,818,811	14,243,915
経常利益 (千円)	393,298	1,540,644	1,603,973	874,642	2,006,519
中間(当期)純利益 (千円)	226,629	872,603	856,563	357,521	1,121,663
資本金 (千円)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
発行済株式総数 (千株)	13,210	12,937	12,937	12,937	12,937
純資産額 (千円)	8,372,937	9,276,208	10,175,307	8,459,236	9,521,184
総資産額 (千円)	10,978,049	12,343,689	13,520,841	11,736,823	12,275,051
1株当たり純資産額 (円)	633.89	717.06	786.61	653.91	734.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.94	67.45	66.22	27.10	85.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.00	15.00
自己資本比率 (%)	76.3	75.1	75.3	72.1	77.6
従業員数 (人)	184	179	164	183	178

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第47期の1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円、第48期の1株当たり配当額15.00円には上場10周年記念配当5.00円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
棒鋼	120
橋梁・産業機械	103
全社(共通)	18
計	241

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。なお、当中間連結会計期間に臨時雇用者はおりません。

2 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	164
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当中間会計期間に臨時雇用者はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、豊平製鋼労働組合と称し、提出会社に組合本部があります。同組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油、原材料の価格高騰があったものの、高水準の企業収益を背景とした民間設備投資の増加および個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

また、道内経済も、民間設備投資など一部に持ち直しの動きがみられました。

このような経済環境の下、当中間期の業績につきましては、連結売上高は76億78百万円（前年同期実績80億44百万円）、連結経常利益は16億45百万円（前年同期実績15億93百万円）、特別損益などを計上後、連結中間純利益は8億84百万円（前年同期実績9億4百万円）となりました。

当期の配当につきましては、通期の業績、設備更新に備えた内部留保および先行きの業績見通し等を勘案して、年度決算時点で実施できるように努力いたす所存であります。中間配当につきましては前年同期と同様に見送りとさせていただきます。

連結業績をセグメント別に見ていきますと、棒鋼事業では、道内需要が低調であったため販売数量は減少しましたが、輸出・国内ともに需要に見合った生産体制の維持に努めて製品販売価格の改善を進めました。この結果売上高は73億3百万円（前年同期実績66億91百万円）、営業利益は19億18百万円（前年同期実績15億10百万円）となりました。

橋梁・産業機械事業では、当中間期に計上する案件が減ったことにより売上高は3億83百万円（前年同期実績13億66百万円）となり、2億9百万円の営業損失（前年同期実績1億14百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるものは、前年同期と同水準の純利益に加えて、売上債権、たな卸資産、仕入債務などの運転資金が減少したこと等により、前年同期から14億10百万円増加の4億93百万円の収入となりました。

投資活動によるものは、設備投資にともなう固定資産の取得による支出が2億70百万円増加したこと等により、4億70百万円の支出となりました。

また、財務活動によるものは、配当金支払を増加（1株あたり7円から15円）したことにより、前年同期から1億3百万円支出が増加して1億94百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて1億71百万円減少して25億7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
棒鋼(トン)	116,638	12.7
橋梁・産業機械(千円)	383,084	71.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 「橋梁・産業機械」は、品種が多様なため、生産実績の数量算出は困難により、当該期間の販売実績を記載していません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
棒鋼	7,111,148	19.7	1,698,821	21.8
橋梁・産業機械	1,361,341	13.0	1,451,733	16.5
計	8,472,489	18.6	3,150,554	19.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
棒鋼	7,295,793	9.0
橋梁・産業機械	383,084	71.7
計	7,678,877	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E 商事鉄鋼建材株式会社			3,946,743	51.4
株式会社メタルワン北海道	1,719,331	21.4	1,289,300	16.8
J F E 商事株式会社	3,438,805	42.7	917,049	11.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 J F E 商事株式会社は平成16年10月1日付で川鉄商事株式会社から商号を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、今後も厳しい企業環境が継続するとの認識に立ち、他社に対する競争優位を確立し、スリムで強靱な企業体質を構築し、いかなる環境でも安定的に収益を確保できる経営基盤の確立を目指してまいります。そのための課題達成に向け、以下の諸施策を実施してまいります。

棒鋼事業は道内シェアの確保と設備競争力の維持強化に努めてまいります。

橋梁・産業機械事業は発注量の変化に対応できるフレキシブルな生産体制を確立するとともに、徹底した合理化、原価低減等により一人あたり生産性を向上してまいります。

加えて、財務面では、今後必要な設備更新投資を的確に実行できるように、一層の財務内容の充実に努めてまいります。

また、本年10月に国土交通省および旧日本道路公団の鋼橋上部工事入札にかかわる排除勧告応諾と いう事態に至ったことを重く受け止め、コンプライアンス体制の定着に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、生産に重要な影響を与える該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,937,000
計	38,937,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,937,000	12,937,000	札幌証券取引所	
計	12,937,000	12,937,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		12,937		1,560,000		1,114,818

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	6,530	50.48
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2-7-1	1,294	10.00
ソシエテ ジェネラル エヌア ールエイ エヌオー デイ テイテイ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMAN N PARIS - FRANCE	565	4.37
豊平製鋼従業員持株会	札幌市西区発寒10-13-1-1	387	2.99
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	315	2.43
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	230	1.78
島田 光雄	長崎市古町23番地	114	0.88
伊藤忠丸紅テクノスチール 株式会社	東京都中央区日本橋室町2-4-3	105	0.81
足利 健一郎	気仙沼市魚市場前3-4	104	0.80
J F E 建材株式会社	神戸市中央区北本町通1-1-28	97	0.75
計		9,741	75.30

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 12,916,000	12,901	
単元未満株式(注)2	普通株式 20,000		
発行済株式総数	12,937,000		
総株主の議決権		12,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権の数 15個)が含まれております。したがって、その「議決権の数(個)」は12,901個となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 豊平製鋼株式会社	札幌市西区発寒10-13-1-1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	500	485	450	452	460	491
最低(円)	440	427	415	415	437	440

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		103,722		107,472		138,722	
2 受取手形及び売掛金		4,233,956		4,229,708		2,875,702	
3 たな卸資産		1,871,174		1,815,832		1,986,239	
4 短期貸付金		1,460,000		2,400,000		2,540,000	
5 その他		328,952		437,696		399,009	
6 貸倒引当金		5,391		6,545		5,413	
流動資産合計		7,992,415	63.1	8,984,164	64.9	7,934,260	63.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,641,751		1,597,404		1,619,863	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,536,588		1,706,732		1,575,402	
(3) 土地		945,679		945,679		945,679	
(4) その他		217,456		279,397		181,901	
		4,341,476		4,529,213		4,322,847	
2 無形固定資産		10,443		7,335		7,335	
3 投資その他の資産		325,785		328,485		306,699	
固定資産合計		4,677,705	36.9	4,865,034	35.1	4,636,881	36.9
資産合計		12,670,120	100.0	13,849,198	100.0	12,571,141	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,117,458		1,012,126		755,868	
2	未払法人税等	671,844		646,450		673,258	
3	賞与引当金	454,204		576,306		581,464	
4	その他	710,717		1,125,347		699,878	
	流動負債合計	2,954,224	23.3	3,360,231	24.3	2,710,469	21.6
固定負債							
	退職給付引当金	316,485		209,380		263,064	
	固定負債合計	316,485	2.5	209,380	1.5	263,064	2.1
	負債合計	3,270,709	25.8	3,569,612	25.8	2,973,533	23.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,560,000	12.3	1,560,000	11.3	1,560,000	12.4
	資本剰余金	1,114,818	8.8	1,114,818	8.0	1,114,818	8.8
	利益剰余金	6,673,686	52.7	7,547,249	54.5	6,875,969	54.7
	その他有価証券 評価差額金	51,018	0.4	57,973	0.4	47,162	0.4
	自己株式	113	0.0	454	0.0	341	0.0
	資本合計	9,399,410	74.2	10,279,586	74.2	9,597,608	76.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	12,670,120	100.0	13,849,198	100.0	12,571,141	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,044,979	100.0	7,678,877	100.0	14,520,697	100.0			
売上原価		6,083,518	75.6	5,617,802	73.2	11,714,281	80.7			
売上総利益		1,961,460	24.4	2,061,074	26.8	2,806,416	19.3			
販売費及び一般管理費										
1 発送費		12,109		16,080		14,885				
2 役員報酬		42,530		41,991		88,747				
3 従業員給料手当		98,261		97,386		189,404				
4 賞与引当金繰入額		51,714		62,758		122,794				
5 退職給付費用		6,727		7,323		11,208				
6 租税公課		16,748		15,700		18,854				
7 減価償却費		21,365		18,888		43,985				
8 その他		105,777	355,235	4.4	111,241	371,371	4.8	252,259	742,139	5.1
営業利益		1,606,225	20.0	1,689,703	22.0	2,064,277	14.2			
営業外収益										
1 受取利息		2,719		4,734		5,388				
2 受取配当金		1,523		782		2,451				
3 不動産賃貸料		2,783		2,878		5,564				
4 その他		6,869	13,896	0.2	2,268	10,663	0.1	8,500	21,905	0.2
営業外費用										
1 支払利息		528		438		1,000				
2 出向者関係費用		23,919		37,485		36,376				
3 廃プラスチック処理費				9,043		16,072				
4 その他		2,059	26,506	0.4	7,621	54,589	0.7	3,955	57,405	0.4
経常利益		1,593,614	19.8	1,645,777	21.4	2,028,776	14.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1				330	330	0.0			
特別損失										
1 賞与調整金								48,139		
2 固定資産除却損	2	51,882			17,768			85,048		
3 課徴金及び違約金					111,000					
4 会員権評価損			51,882	0.6		128,768	1.6	3,299	136,486	1.0
税金等調整前中間(当 期)純利益			1,541,732	19.2		1,517,338	19.8		1,892,290	13.0
法人税、住民税 及び事業税		648,231			633,247			892,614		
法人税等調整額		11,300	636,931	8.0	327	632,919	8.3	107,408	785,205	5.4
中間(当期)純利益			904,802	11.2		884,418	11.5		1,107,084	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,114,818		1,114,818		1,114,818
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,114,818		1,114,818		1,114,818
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,859,439		6,875,969		5,859,439
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		904,802	904,802	884,418	884,418	1,107,084	1,107,084
利益剰余金減少高							
1 配当金		90,554		194,038		90,554	
2 役員賞与			90,554	19,100	213,138		90,554
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,673,686		7,547,249		6,875,969

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,541,732	1,517,338	1,892,290
減価償却費		212,282	218,446	440,247
貸倒引当金の増加額		584	1,132	606
退職給付引当金の増加・減少 ()額		10,946	53,683	42,474
賞与引当金の増加・減少 ()額		1,435	5,157	128,695
受取利息及び受取配当金		4,242	5,516	7,840
支払利息		528	438	1,000
会員権評価損				3,299
固定資産除却損		51,882	17,768	85,048
売上債権の増加()額		1,629,445	1,354,005	271,191
たな卸資産の増加()・減少 額		267,494	170,406	382,559
その他資産の増加()・減少 額		20,690	44,342	18,277
仕入債務の増加・減少()額		331,135	256,258	692,725
未払消費税等の増加額				27,715
役員賞与の支払額			19,100	
その他負債の増加・減少() 額		16,400	449,440	147,304
小計		450,017	1,149,424	1,053,082
利息及び配当金の受取額		4,028	4,901	7,840
利息の支払額		528	438	1,000
法人税等の支払額		469,907	660,055	705,878
営業活動による キャッシュ・フロー		916,425	493,831	354,043

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
貸付(短期貸付金)回収による 収入		2,660,000		2,660,000
投資有価証券の取得による 支出		1,199	1,198	2,398
固定資産の取得による 支出		186,119	456,648	316,292
固定資産の除却による 支出			9,785	23,868
その他の投資による 支出			3,298	
投資活動による キャッシュ・フロー		2,472,681	470,930	2,317,440
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 支出(純額)			112	228
配当金の支払		90,554	194,038	90,554
財務活動による キャッシュ・フロー		90,554	194,151	90,783
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		1,465,701	171,250	2,580,700
現金及び現金同等物 の期首残高		98,021	2,678,722	98,021
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,563,722	2,507,472	2,678,722

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しています。 豊平運輸機工株式会社	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しています。 豊平運輸機工株式会社	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しています。 豊平運輸機工株式会社
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の数 1社 北海道棒鋼株式会社 北海道棒鋼株式会社は中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の数 1社 北海道棒鋼株式会社 同左	持分法を適用しない関連会社の数 1社 北海道棒鋼株式会社 北海道棒鋼株式会社は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料 ・棒鋼 総平均法による原価法 ・橋梁・産業機械 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品 同左</p> <p>b 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・産業機械 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品 同左</p> <p>b 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・産業機械 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数 建物及び構築物 7年から47年 機械装置及び運搬具 2年から14年 その他 3年から15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金および預け入れ日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資(短期貸付金)であります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,440,291千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,772,766千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,653,500千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当中間連結会計期間においてありません。	2 当座貸越契約 同左	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当連結会計年度においてありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 808千円 機械装置及び 運搬具 50,309千円 その他 764千円 計 51,882千円	1 固定資産売却益内訳 機械装置及び 運搬具 330千円 計 330千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,001千円 機械装置及び 運搬具 1,399千円 その他 367千円 計 17,768千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10千円 機械装置及び 運搬具 84,144千円 その他 893千円 計 85,048千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 103,722千円 期限が3ヶ月以内 の短期投資(短期 貸付金) 1,460,000千円 現金及び現金同等 物 1,563,722千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 107,472千円 期限が3ヶ月以内 の短期投資(短期 貸付金) 2,400,000千円 現金及び現金同等 物 2,507,472千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 138,722千円 期限が3ヶ月以内 の短期投資(短期 貸付金) 2,540,000千円 現金及び現金同等 物 2,678,722千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">399,744</td> <td style="text-align: right;">125,952</td> <td style="text-align: right;">273,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,697</td> <td style="text-align: right;">19,511</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">450,179</td> <td style="text-align: right;">149,412</td> <td style="text-align: right;">300,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242,507千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">306,615千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,224千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	399,744	125,952	273,791	工具器具備品	19,737	3,947	15,790	ソフトウェア	30,697	19,511	11,185	計	450,179	149,412	300,767	1年内	64,108千円	1年超	242,507千円	計	306,615千円	支払リース料	41,382千円	減価償却費相当額	37,482千円	支払利息相当額	5,224千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">344,175</td> <td style="text-align: right;">127,652</td> <td style="text-align: right;">216,523</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> <td style="text-align: right;">7,895</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,017</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">373,930</td> <td style="text-align: right;">138,967</td> <td style="text-align: right;">234,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,407千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,175	127,652	216,523	工具器具備品	19,737	7,895	11,842	ソフトウェア	10,017	3,419	6,597	計	373,930	138,967	234,963	1年内	54,033千円	1年超	188,373千円	計	242,407千円	支払リース料	31,634千円	減価償却費相当額	28,316千円	支払利息相当額	4,216千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">344,175</td> <td style="text-align: right;">102,311</td> <td style="text-align: right;">241,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,017</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">373,930</td> <td style="text-align: right;">110,650</td> <td style="text-align: right;">263,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">269,924千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,175	102,311	241,864	工具器具備品	19,737	5,921	13,816	ソフトウェア	10,017	2,418	7,598	計	373,930	110,650	263,279	1年内	54,422千円	1年超	215,502千円	計	269,924千円	支払リース料	82,783千円	減価償却費相当額	74,970千円	支払利息相当額	9,933千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	399,744	125,952	273,791																																																																																															
工具器具備品	19,737	3,947	15,790																																																																																															
ソフトウェア	30,697	19,511	11,185																																																																																															
計	450,179	149,412	300,767																																																																																															
1年内	64,108千円																																																																																																	
1年超	242,507千円																																																																																																	
計	306,615千円																																																																																																	
支払リース料	41,382千円																																																																																																	
減価償却費相当額	37,482千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,224千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	344,175	127,652	216,523																																																																																															
工具器具備品	19,737	7,895	11,842																																																																																															
ソフトウェア	10,017	3,419	6,597																																																																																															
計	373,930	138,967	234,963																																																																																															
1年内	54,033千円																																																																																																	
1年超	188,373千円																																																																																																	
計	242,407千円																																																																																																	
支払リース料	31,634千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,316千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,216千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	344,175	102,311	241,864																																																																																															
工具器具備品	19,737	5,921	13,816																																																																																															
ソフトウェア	10,017	2,418	7,598																																																																																															
計	373,930	110,650	263,279																																																																																															
1年内	54,422千円																																																																																																	
1年超	215,502千円																																																																																																	
計	269,924千円																																																																																																	
支払リース料	82,783千円																																																																																																	
減価償却費相当額	74,970千円																																																																																																	
支払利息相当額	9,933千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	28,136	113,281	85,145
計	28,136	113,281	85,145

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,600
計	55,600

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	30,535	127,806	97,270
計	30,535	127,806	97,270

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	55,600
計	55,600

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,337	108,468	79,130
計	29,337	108,468	79,130

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,600
計	55,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	棒鋼 (千円)	橋梁・産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,691,137	1,353,842	8,044,979		8,044,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,287	12,287	(12,287)	
計	6,691,137	1,366,130	8,057,267	(12,287)	8,044,979
営業費用	5,180,521	1,252,070	6,432,591	6,162	6,438,754
営業利益	1,510,616	114,059	1,624,675	(18,450)	1,606,225

(注) 1 事業区分は主として製品の系列および市場の類似性を考慮して棒鋼、橋梁・産業機械に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 棒鋼 鉄筋コンクリート用異形棒鋼
(2) 橋梁・産業機械 鋼製橋梁、除塵機、各種産業機械

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 18,450千円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	棒鋼 (千円)	橋梁・産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,295,793	383,084	7,678,877		7,678,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,990		7,990	(7,990)	
計	7,303,784	383,084	7,686,868	(7,990)	7,678,877
営業費用	5,385,018	592,942	5,977,960	11,213	5,989,174
営業利益(は営業損失)	1,918,765	209,857	1,708,907	(19,204)	1,689,703

(注) 1 事業区分は主として製品の系列および市場の類似性を考慮して棒鋼、橋梁・産業機械に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 棒鋼 鉄筋コンクリート用異形棒鋼
(2) 橋梁・産業機械 鋼製橋梁、除塵機、各種産業機械

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間19,204千円

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	棒鋼 (千円)	橋梁・産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,017,717	3,502,980	14,520,697		14,520,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,647		25,647	(25,647)	
計	11,043,365	3,502,980	14,546,345	(25,647)	14,520,697
営業費用	9,044,521	3,400,010	12,444,532	11,888	12,456,420
営業利益	1,998,843	102,969	2,101,813	(37,536)	2,064,277

(注) 1 事業区分は主として製品の系列および市場の類似性を考慮して棒鋼、橋梁・産業機械に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 棒鋼 鉄筋コンクリート用異形棒鋼
(2) 橋梁・産業機械 鋼製橋梁、除塵機、各種産業機械

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度37,536千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	韓国	米国	計
海外売上高(千円)	101,975	464,155	566,131
連結売上高(千円)			8,044,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	5.8	7.0

国または地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	韓国	米国	計
海外売上高(千円)	913,949		913,949
連結売上高(千円)			7,678,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9		11.9

国または地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	韓国	米国	計
海外売上高(千円)	826,885	464,155	1,291,041
連結売上高(千円)			14,520,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	3.2	8.9

国または地域は、地理的近接度により区分しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 726円59銭	1株当たり純資産額 794円67銭	1株当たり純資産額 740円46銭
1株当たり中間純利益 69円94銭	1株当たり中間純利益 68円37銭	1株当たり当期純利益 84円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益(当期純利益)金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	904,802	884,418	1,107,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)			19,100
普通株式に係る中間(当 期)純利益 (千円)	904,802	884,418	1,087,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,936	12,936	12,936

(注) 前連結会計年度の「普通株主に帰属しない金額」は、利益処分による「役員賞与金」であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		76,144		89,115		120,501	
受取手形		7,581		13,054		92,522	
売掛金		4,188,923		4,182,468		2,767,439	
たな卸資産		1,870,615		1,815,199		1,985,114	
短期貸付金		1,460,000		2,400,000		2,540,000	
関係会社短期貸付金		10,000				20,500	
その他		310,431		402,608		367,025	
貸倒引当金		4,500		6,000		5,000	
流動資産合計		7,919,197	64.2	8,896,447	65.8	7,888,104	64.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		1,310,264		1,276,198		1,284,032	
機械及び装置		1,516,528		1,686,047		1,556,439	
土地		945,679		945,679		945,679	
建設仮勘定		107,658		145,997		41,965	
その他		236,451		268,327		276,924	
計		4,116,581	33.3	4,322,251	32.0	4,105,041	33.4
無形固定資産		9,647	0.1	6,538	0.0	6,538	0.1
投資その他の資産		298,263	2.4	295,604	2.2	275,366	2.2
固定資産合計		4,424,492	35.8	4,624,394	34.2	4,386,947	35.7
資産合計		12,343,689	100.0	13,520,841	100.0	12,275,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		1,105,921		1,015,270		734,371	
前受金		250,782		444,259		98,000	
未払法人税等		643,771		628,642		665,598	
賞与引当金		398,204		482,632		487,790	
その他		416,731		636,057		572,784	
流動負債合計		2,815,412	22.8	3,206,862	23.7	2,558,543	20.8
固定負債							
退職給付引当金		252,069		138,672		195,323	
固定負債合計		252,069	2.1	138,672	1.0	195,323	1.6
負債合計		3,067,481	24.9	3,345,534	24.7	2,753,867	22.4
(資本の部)							
資本金		1,560,000	12.6	1,560,000	11.5	1,560,000	12.7
資本剰余金							
1 資本準備金		1,114,818		1,114,818		1,114,818	
資本剰余金合計		1,114,818	9.0	1,114,818	8.3	1,114,818	9.1
利益剰余金							
1 利益準備金		135,700		135,700		135,700	
2 任意積立金		4,900,000		4,900,000		4,900,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,514,784		2,407,270		1,763,845	
利益剰余金合計		6,550,484	53.1	7,442,970	55.1	6,799,545	55.4
その他有価証券 評価差額金		51,018	0.4	57,973	0.4	47,162	0.4
自己株式		113	0.0	454	0.0	341	0.0
資本合計		9,276,208	75.1	10,175,307	75.3	9,521,184	77.6
負債及び資本合計		12,343,689	100.0	13,520,841	100.0	12,275,051	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,903,285	100.0	7,538,987	100.0	14,243,915	100.0			
売上原価		5,657,017	71.6	5,223,209	69.3	10,923,890	76.7			
売上総利益		2,246,268	28.4	2,315,777	30.7	3,320,025	23.3			
販売費及び一般管理費		695,397	8.8	670,012	8.9	1,282,005	9.0			
営業利益		1,550,870	19.6	1,645,765	21.8	2,038,019	14.3			
営業外収益	1	16,196	0.2	12,665	0.2	25,905	0.2			
営業外費用	2	26,422	0.3	54,457	0.7	57,405	0.4			
経常利益		1,540,644	19.5	1,603,973	21.3	2,006,519	14.1			
特別損失	3	51,493	0.7	128,688	1.7	87,957	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		1,489,151	18.8	1,475,285	19.6	1,918,561	13.5			
法人税、住民税 及び事業税		620,000		616,000		876,000				
法人税等調整額		3,451	616,548	7.8	2,721	618,721	8.2	79,102	796,897	5.6
中間(当期)純利益		872,603	11.0	856,563	11.4	1,121,663	7.9			
前期繰越利益		642,181		1,550,706		642,181				
中間(当期)未処分 利益		1,514,784		2,407,270		1,763,845				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品 総平均法による原価法 原材料 ・棒鋼 総平均法による原価法 ・橋梁・鉄構物および産業機械 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品 同左 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・鉄構物および産業機械 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品 同左 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・鉄構物および産業機械 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 建物 7年から47年 機械及び装置 12年から14年 その他 3年から30年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,083,041千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,410,084千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,284,661千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当中間会計期間においてありません。	2 当座貸越契約 同左	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当事業年度においてありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要な項目 不動産賃貸料 4,824千円 受取利息 3,203	1 営業外収益の主要な項目 不動産賃貸料 4,920千円 受取利息 4,930	1 営業外収益の主要な項目 不動産賃貸料 9,646千円 受取利息 6,112
2 営業外費用の主要な項目 出向者関係費用 23,919千円 支払利息 528	2 営業外費用の主要な項目 出向者関係費用 37,485千円 支払利息 438	2 営業外費用の主要な項目 出向者関係費用 36,376千円 支払利息 1,000
3 特別損失の主要な項目 固定資産除却損 51,493千円	3 特別損失の主要な項目 固定資産除却損 17,688千円 課徴金及び違約金 111,000	3 特別損失の主要な項目 固定資産除却損 84,658千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 198,377千円 無形固定資産 3,108	4 減価償却実施額 有形固定資産 208,214千円 無形固定資産	4 減価償却実施額 有形固定資産 411,645千円 無形固定資産 6,217

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,331</td> <td style="text-align: right;">39,664</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,655</td> <td style="text-align: right;">18,690</td> <td style="text-align: right;">4,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88,723</td> <td style="text-align: right;">62,302</td> <td style="text-align: right;">26,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,927千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,522千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,331	39,664	5,666	工具器具及び備品	19,737	3,947	15,790	ソフトウェア	23,655	18,690	4,965	計	88,723	62,302	26,421	1年内	13,161千円	1年超	13,765千円	合計	26,927千円	支払リース料	11,083千円	減価償却費相当額	10,522千円	支払利息相当額	317千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> <td style="text-align: right;">7,895</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,712</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> <td style="text-align: right;">13,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,765千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,737	7,895	11,842	ソフトウェア	2,975	1,190	1,785	計	22,712	9,085	13,627	1年内	4,537千円	1年超	9,228千円	合計	13,765千円	支払リース料	2,334千円	減価償却費相当額	2,271千円	支払利息相当額	84千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,712</td> <td style="text-align: right;">6,813</td> <td style="text-align: right;">15,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,015千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,737	5,921	13,816	ソフトウェア	2,975	892	2,082	計	22,712	6,813	15,899	1年内	4,512千円	1年超	11,502千円	合計	16,015千円	支払リース料	16,690千円	減価償却費相当額	15,875千円	支払利息相当額	489千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	45,331	39,664	5,666																																																																																							
工具器具及び備品	19,737	3,947	15,790																																																																																							
ソフトウェア	23,655	18,690	4,965																																																																																							
計	88,723	62,302	26,421																																																																																							
1年内	13,161千円																																																																																									
1年超	13,765千円																																																																																									
合計	26,927千円																																																																																									
支払リース料	11,083千円																																																																																									
減価償却費相当額	10,522千円																																																																																									
支払利息相当額	317千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具及び備品	19,737	7,895	11,842																																																																																							
ソフトウェア	2,975	1,190	1,785																																																																																							
計	22,712	9,085	13,627																																																																																							
1年内	4,537千円																																																																																									
1年超	9,228千円																																																																																									
合計	13,765千円																																																																																									
支払リース料	2,334千円																																																																																									
減価償却費相当額	2,271千円																																																																																									
支払利息相当額	84千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具及び備品	19,737	5,921	13,816																																																																																							
ソフトウェア	2,975	892	2,082																																																																																							
計	22,712	6,813	15,899																																																																																							
1年内	4,512千円																																																																																									
1年超	11,502千円																																																																																									
合計	16,015千円																																																																																									
支払リース料	16,690千円																																																																																									
減価償却費相当額	15,875千円																																																																																									
支払利息相当額	489千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 717円06銭	1株当たり純資産額 786円61銭	1株当たり純資産額 734円55銭
1株当たり中間純利益 67円45銭	1株当たり中間純利益 66円22銭	1株当たり当期純利益 85円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	872,603	856,563	1,121,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)			19,100
普通株式に係る中間(当 期)純利益 (千円)	872,603	856,563	1,102,563
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,936	12,936	12,936

(注) 前事業年度の「普通株主に帰属しない金額」は、利益処分による「役員賞与金」であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正
報告書 | 平成16年12月21日提出の半期報告書の
訂正報告書 | | 平成17年6月17日
北海道財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
北海道財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

豊平製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

豊平製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

豊平製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

豊平製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。